

緊縮との決別を目指すギリシャ

発表日：2015年1月26日（月）

～総選挙で反体制派の政権が誕生へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

- ◇ ギリシャの総選挙では緊縮見直しを求める急進左派連合が予想を上回る支持を獲得して勝利することが確実な情勢。正式な投票結果を待つ必要があるが、単独での過半数獲得も射程圏内にある。債務危機発生以降、国政レベルでは初の反体制派政党による政権が欧州で誕生する。
- ◇ 単独過半数を窺う圧勝となったことで、政策面での譲歩を余儀なくされる中道政党に政権発足で協力を求める必要性が後退。反緊縮で一致する独立ギリシャ人との間で連立政権を発足する可能性が高い。
- ◇ 緊縮見直しや追加支援協議の難航は避けられない。協議が早期にまとまる可能性は低く、まずは2月末を期限とする現在の支援プログラムの再延長が焦点となろう。支援延長にあたっては、新政権が改革継続を約束することを要求される可能性があり、支援延長がすんなり決まるとは限らない。
- ◇ ギリシャの財政資金は3月中にも底を突く見込みで、その後は政府短期証券の発行増額などを通じて自転車操業を余儀なくされる。7・8月の国債償還が1つの山で、それまでに追加支援協議をまとめなければ、デフォルトに陥る可能性があるほか、ECBによる銀行への流動性供給が打ち切られる。
- ◇ 他国への波及リスクの後退で、支援協議で立場が弱いのはギリシャ側。追加支援と引き換えに大幅な譲歩を余儀なくされた場合、急進左派連合が分裂、新政権が崩壊し、再選挙となるリスクも出てくる。いずれにせよギリシャ問題が早期に終結する可能性は低く、当面は不透明感が継続しそうだ。

■ 緊縮見直しを求める急進左派連合が予想を上回る勝利

25日に行われたギリシャの総選挙では、緊縮見直しを求める野党・急進左派連合（SYRIZA）が勝利した。最終的な投票結果はギリシャ時間の26日朝（日本時間の26日午後）に判明する見込みだが、急進左派連合は事前予想を上回る得票を集め、単独での過半数獲得に手が届く可能性がある（表）。ギリシャ国民の間では、急進左派連合の政権運営能力や支援協議の難航による混乱への不安よりも、厳しい経済情勢や生活困窮を打破したいとの変化への渴望が上回った。2010年のギリシャ危機以降、欧州各地で反体制派の政党が躍進を続けているが、今回の選挙結果を受け、国政レベルとしては初の反体制派政党による政権が誕生する。

仮に単独過半数に到達した場合にも、急進左派連合の獲得議席は過半数（150議席）を僅かに上回る程度とみられる。安定した政権運営を目指すためにも、まずは他党との連立や協力を模索する可能性がある。

急進左派連合が予想以上の支持を得たことで、他党も連携に応じやすくなった。26日にも急進左派連合が主導する連立協議が開始する予定だが、3日以内に協議がまとまらない場合も、第2党となった新民主主義（ND）が主導する連立協議に移行するのではなく、そのまま急進左派連合が単独で政権発足を目指すことも可能となる。2012年同様に、連立協議がまとまらず、再選挙となる可能性は遠退いた。

予想される連立相手のうち、反緊縮で一致しているのは、同じ極左の「ギリシャ共産党（KKE）」と緊縮策に反対してNDを除名された政治家が旗揚げした中道右派の「独立ギリシャ人（ANEL）」。「ギリシャ共産党」はギリシャのユーロ離脱を主張しているほか、過去にいかなる政党とも連携しない方針を表明していた。独立ギリシャ人は反緊縮やユーロ残留では急進左派連合と一致しているが、その他の政策やイデオロギーで隔たりが大きい。緊縮策の部分的な見直しを主張しているが、急進左派連合よりも穏健な見直しや政策を主張しているのが、中道左派の新興政党「ポタミ（TO POTAMI、英語ではThe River）」と現在の連立政権に加わる中道左派の「全ギリシャ社会主義運動（PASOK）」。「ポタミ」は低所得層支援の拡充などで急進左派連合と政策が一致する面もあるが、全般により穏健で親EU色が強く、急進左派連合以外の議員が次期財務相に就任することを求めている。急進左派連合の議員や支持者の多くはかつてのPASOK議員や支持者で、PASOKは選挙後の連立に応じる可能性を示唆している。

反緊縮色の強いギリシャ共産党や独立ギリシャ人との連立は、今後の緊縮見直しや支援協議での急進左派連合の強硬姿勢が続くことを意味する。「ポタミ」やPASOKと連立を組む場合には、連立協議の過程で急進左派連合の主張がやや後退する可能性が出てくる。ただ、選挙で圧倒的な支持を得たことで、連立協議の段階で急進左派連合が大幅な譲歩をしてまでも穏健左派政党を政権に迎え入れるインセンティブは低い。反緊縮で一致する独立ギリシャ人との間で連立を発足する可能性が高まっている。

（表）ギリシャ総選挙での各党の予想獲得議席

政党	獲得票率（％）	獲得議席
急進左派連合（SYRIZA）	36.2	149
新民主主義（ND）	28.0	77
黄金の夜明け（Golden Dawn）	6.3	17
ポタミ（TO POTAMI）	6.0	16
ギリシャ共産党（KKE）	5.5	15
全ギリシャ社会主義運動（PASOK）	4.7	13
独立ギリシャ人（ANEL）	4.7	13
民主社会運動（TO KINIMA）	3％未満	0
定数	—	300

注：80％開票時点の速報集計

出所：電子版kathimerini紙より第一生命経済研究所が作成

■ 緊縮見直しや支援協議の難航は避けられず

急進左派連合は公的支援の追加債務減免に加えて、低所得者向け支援の拡充、所得控除の復活、固定資産税の廃止、燃料税の軽減、公共投資の拡大、最低賃金の引き上げなどの政策実現を目指している。EU諸国は支援融資の追加減免に応じる用意があることを従来から公言しているが、それはあくまでギリシャが改革を継続した場合のこと。両者の隔たりは大きく、現在の支援プログラムが終了する2月末までに、緊縮見直しや追加支援で合意に達することは困難とみられる。そのため、新政権にとって最初の課題は、

2月末を期限とする現在の支援プログラムの再延長を勝ち取ることとなろう。支援延長はギリシャの新政府からの求めに応じ、ユーロ圏の財務相の合意が必要となる。支援延長に当たっては、新政権が改革を継続する何らかの約束を求められる可能性がある。支援延長協議がすんなり決まるとは限らない。

既にギリシャの複数の銀行が自力での資金調達が出来ない状況で、ECBの緊急融資制度（ELA）に頼っている。また、ECBは22日に決定した国債購入を含む量的緩和策で、適格担保基準を満たさないギリシャ国債を例外的に買い入れの対象とするためには、EUの支援プログラム下にいることを条件として設定した。支援プログラムの延長が不安視されれば、銀行の流動性供給が停止される恐れが出てくる。

ギリシャ政府には数十億ユーロ規模の予備的な財政資金があるとされるが、このまま追加支援が打ち切られた場合、3月中にも余裕資金が底を突く可能性が出てくる。ギリシャは昨年秋の国債利回りの再上昇以降も、3ヶ月物や6ヶ月物の政府短期証券の発行は出来ている。ひとまず政府短期証券の発行増額で当座の政府資金を賄うことになろう。ただ、7・8月にはECBが保有するギリシャ国債の満期償還を控えており、こうした自転車操業にも限界がある。現在の支援プログラムの延長が認められた場合も、7月20日の償還までに追加支援協議をまとめなければ、デフォルトの可能性が現実味を帯びてくる。

追加支援協議にあたっては、支援提供国側の国内世論にも配慮する必要がある。追加支援の実行にはユーロ圏の財務相の全会一致の賛成が必要なうえ、ドイツやフィンランドなど一部の国では議会の事前承認が必要となる。ギリシャの改革継続への根強い不信感があるドイツ国民に加えて、同じく支援に消極的なフィンランドでは4月に総選挙を控えている。世論に配慮して厳しい態度で支援交渉に臨む可能性がある。

数年前に比べてギリシャ混乱が他国に波及するリスクが薄れており、支援見直し協議でのギリシャ政府の立場は、支援提供国側に比べて弱い。ギリシャのプライマリーバランスは黒字化しており、支援が打ち切られた場合にも、公務員の給与支払いなどが直ちに滞る訳ではない。だが、EU支援が打ち切られれば、対外支払いは全面的に停止することになるほか、銀行への流動性供給が打ち切られ、ECBによるギリシャ国債の買い入れも再開されない（発行残高に占めるECBの保有割合が大き過ぎるため、3月の量的緩和開始後も7月の国債償還まではギリシャ国債の購入を見送る方針を表明している）。

追加支援協議の過程でギリシャ政府が大幅な譲歩を余儀なくされる場合、新政権の分裂リスクが高まる恐れにも注意が必要だ。急進左派連合は国民の支持を集める過程で現実的な政策を志向するようになっていくが、党内には強硬な左派を抱えている。追加支援の見返りに政策転換が必要となれば、党内が分裂し、早期に議会解散・再選挙が必要になるリスクもある。ギリシャを巡る不透明感は当面払拭できそうにない。

以上